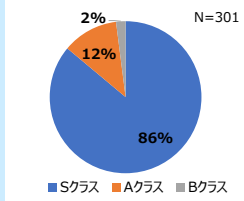


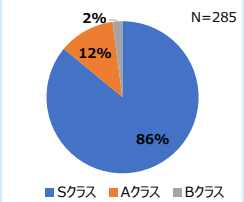
省エネ定期報告ファクトシート(8161.大学)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【81.学校教育】

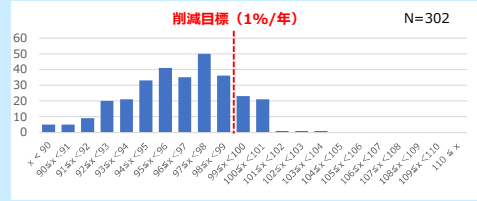


【8161.大学】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【81.学校教育】



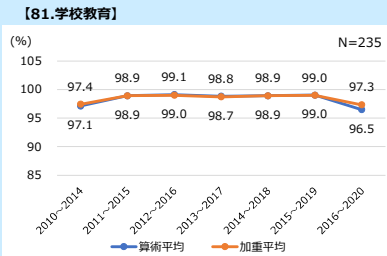
【8161.大学】



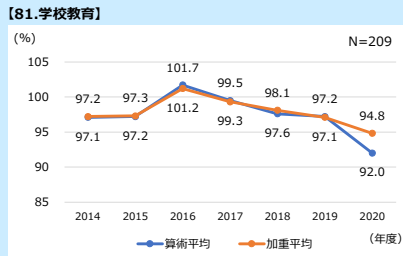
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

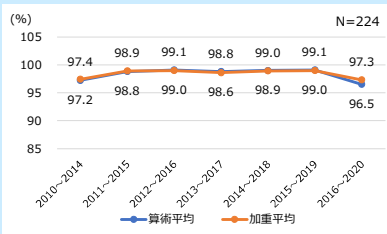
<5年度間平均原単位変化>



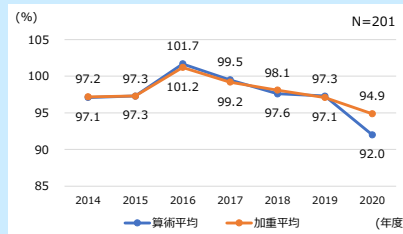
<原単位前年比>



【8161.大学】



【8161.大学】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

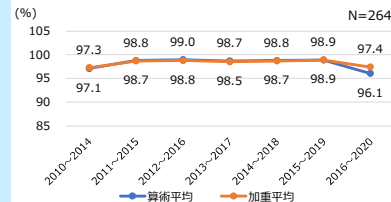
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

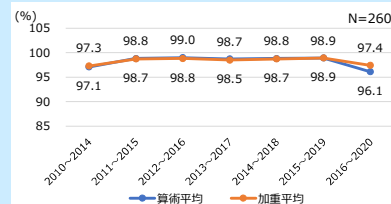
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【81.学校教育】

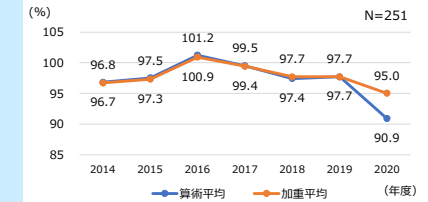


【8161.大学】

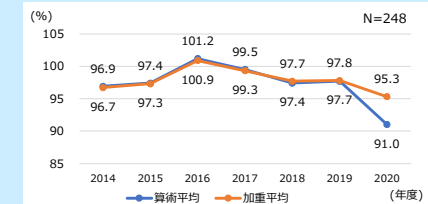


<原単位前年比>

【81.学校教育】

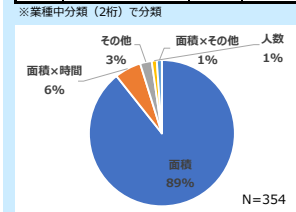


【8161.大学】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
延床面積 (m ²)	311	88%
空調面積 (m ²)	5	1%
延床面積 (m ²) × 利用時間 (時間)	13	4%
面積 × 時間	6	2%
延床面積 (m ²) × 営業時間 (時間)	6	2%
延床面積 (m ²) × 運転時間 (時間)	2	1%
面積 × その他	4	1%
人数	3	1%
学生・職員数 (人)	1	0%
その他	9	3%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	原単位平均値	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.04	0.02
延床面積 × 利用時間 (原油kl/m ² ・時間)	原単位平均値	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	標準偏差	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	算術平均	97.1	98.8	99.0	98.7	98.8	98.9	96.1
	加重平均	97.3	98.6	98.9	98.6	98.8	98.9	97.4
延床面積 × 利用時間 (原油kl/m ² ・時間)	算術平均	96.5	99.3	98.5	98.0	98.2	98.5	96.7
	加重平均	97.1	99.4	97.8	97.6	98.4	98.9	97.9

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

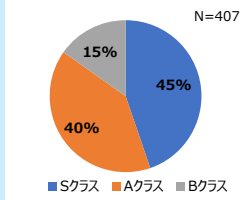
取組	平均削減率 (%)
【設備更新】	
エネルギー管理システム、データロガー	5.8
設備運用管理機能	5.3
外気冷房(空調)システム	4.2
【運用改善】	
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	15.6
漏洩補修(水、空気、蒸気、発生臭気)、老朽化部品の補修・取替等	4.0
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	3.0

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

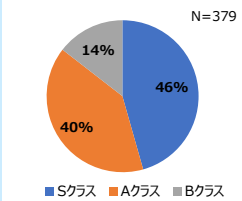
省エネ定期報告ファクトシート(8311.一般病院)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【83.医療業】



【8311.一般病院】

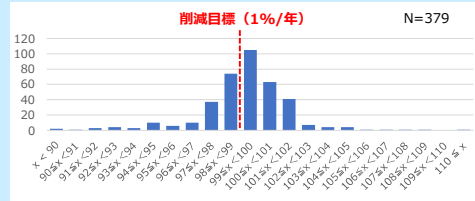


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【83.医療業】



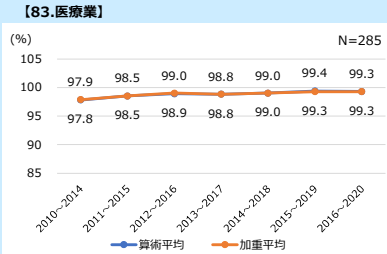
【8311.一般病院】



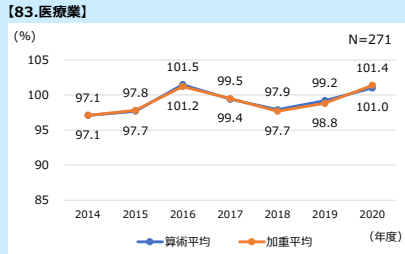
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

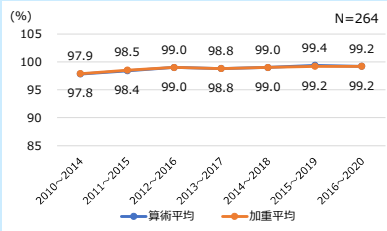
<5年度間平均原単位変化>



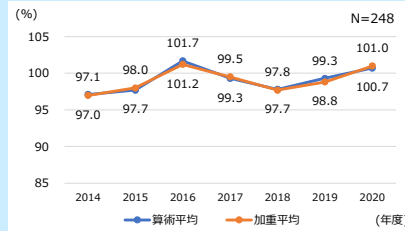
<原単位前年比>



【8311.一般病院】



【8311.一般病院】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

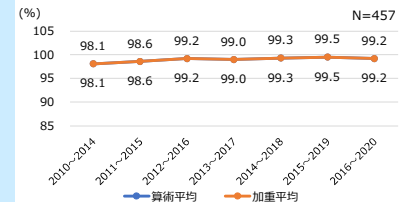
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

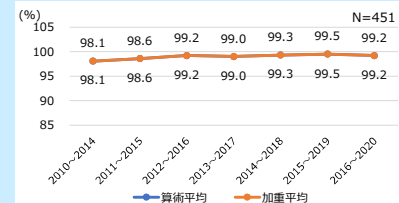
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【83.医療業】

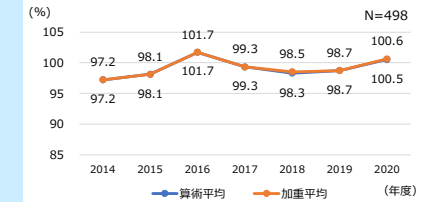


【8311.一般病院】

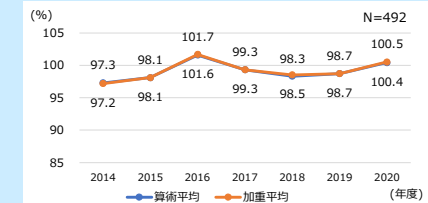


<原単位前年比>

【83.医療業】



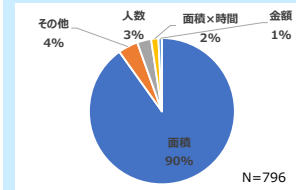
【8311.一般病院】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
延床面積 (m2)	713	90%
空調面積 (m2)	4	1%
患者数 (人)	6	1%
外来・入院患者数 (人)	5	1%
外来患者数 (人)	4	1%
その他	10	1%
延床面積 (m2) × 営業時間 (時間)	4	1%
空調面積 (m2) × 稼働時間 (時間)	3	0%
その他	6	1%
売上高 (円)	3	0%
付加価値額 (円)	3	0%
病床数 (床)	19	2%
その他	16	2%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	原単位平均値	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
病床数 (原油kl/床)	原単位平均値	4.40	4.33	4.51	4.53	4.52	4.57	4.74
	標準偏差	2.21	2.21	2.29	2.29	2.28	2.36	2.48

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度 (%)

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	算術平均	98.0	98.6	99.2	99.0	99.3	99.5	99.1
	加重平均	98.0	98.6	99.2	99.0	99.3	99.5	99.2
病床数 (原油kl/床)	算術平均	99.0	98.9	99.9	99.9	100.0	100.7	100.1
	加重平均	99.5	99.2	100.3	100.2	100.2	100.7	100.2

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高効率ヒートポンプ	14.2
高効率ヒートポンプ給湯機、自然冷媒(CO2)ヒートポンプ給湯機	11.6
室内環境管理機能	8.7

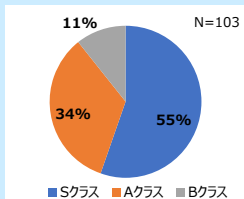
取組	平均削減率(%)
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	6.1
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	4.1
機器運転の効率化(各種計測機器-界面計、濃度計等-)の利用	3.0

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

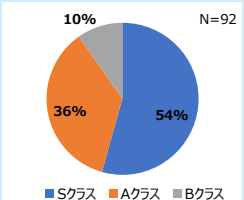
省エネ定期報告ファクトシート(8711.農業協同組合(他に分類されないもの))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【87.協同組合(他に分類されないもの)】



【8711.農業協同組合(他に分類されないもの)】

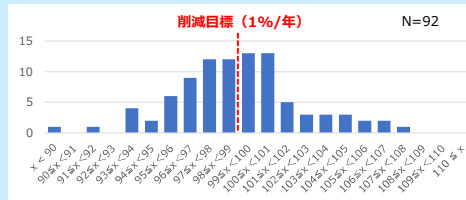


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【87.協同組合(他に分類されないもの)】



【8711.農業協同組合(他に分類されないもの)】

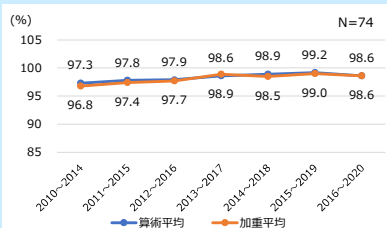


③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

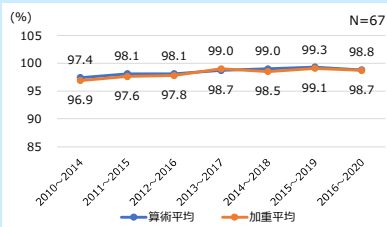
事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

【87.協同組合(他に分類されないもの)】

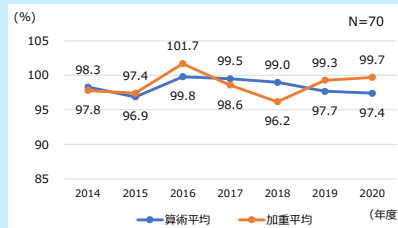


【8711.農業協同組合(他に分類されないもの)】

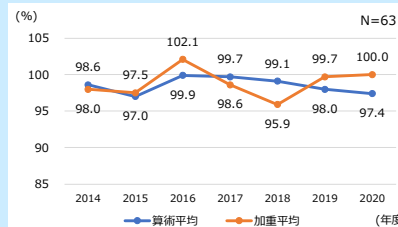


<原単位前年比>

【87.協同組合(他に分類されないもの)】



【8711.農業協同組合(他に分類されないもの)】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【87.協同組合(他に分類されないもの)】

※該当データなし

<原単位前年比>

【87.協同組合(他に分類されないもの)】

※該当データなし

【8711.農業協同組合(他に分類されないもの)】

※該当データなし

【8711.農業協同組合(他に分類されないもの)】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

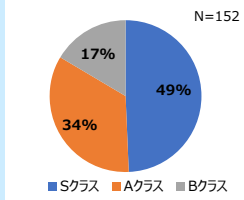
取組	平均削減率(%)
高周波点灯方式の照明器具、Hf蛍光灯	0.8
高効率ヒートポンプ	0.7
インバーター制御装置	0.6
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
歩留向上、品質向上、生産性向上	1.4
設備の課電を連続から可変へ変更、待機電力削減、空転防止	1.4
スケジュール運転	0.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3取組について掲載

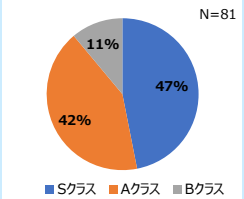
省エネ定期報告ファクトシート(8816.ごみ処分類)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【88.廃棄物処理業】



【8816.ごみ処分類】

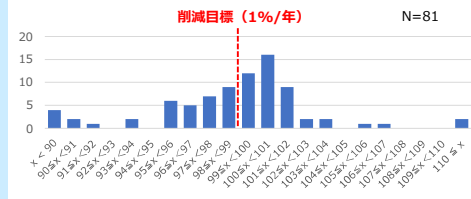


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【88.廃棄物処理業】



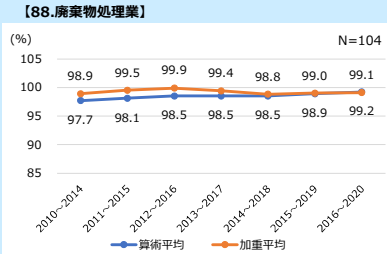
【8816.ごみ処分類】



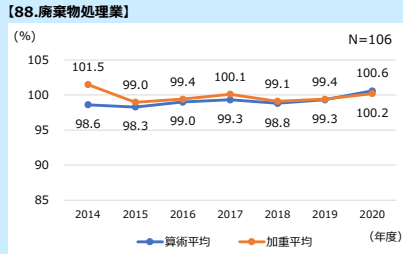
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

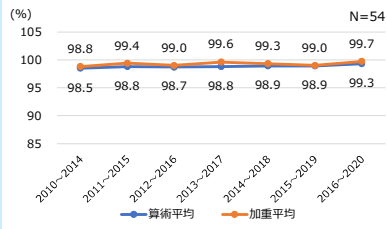
<5年度間平均原単位変化>



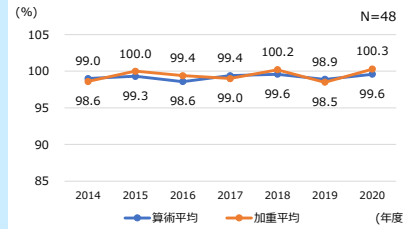
<原単位前年比>



【8816.ごみ処分類】



【8816.ごみ処分類】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

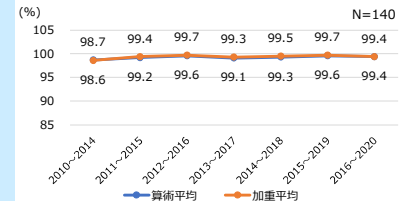
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

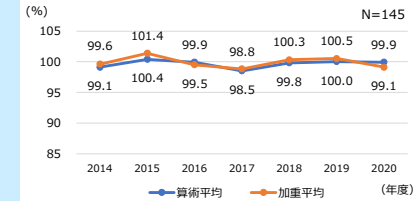
<5年度間平均原単位変化>

【88.廃棄物処理業】

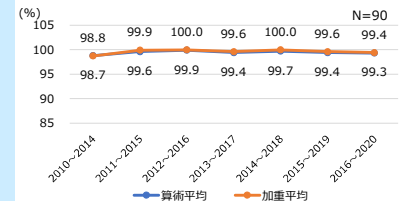


<原単位前年比>

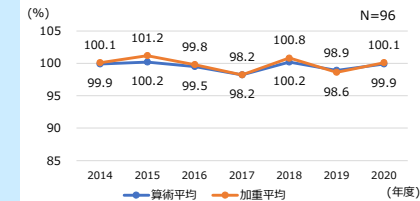
【88.廃棄物処理業】



【8816.ごみ処分類】



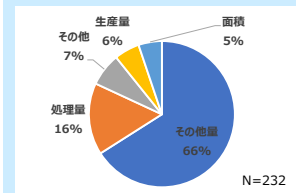
【8816.ごみ処分類】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
ごみ処理量 (t)	85	37%
廃棄物処理量 (t)	17	7%
ごみ受入量 (t)	10	4%
焼却量 (t)	9	4%
受入量 (t)	7	3%
廃棄物搬入量 (t)	6	3%
中間処理量 (t)	4	2%
その他	15	6%
処理量 t	36	16%
処理量 m3	1	0%
生産量 t	13	6%
面積 延床面積 (m2)	12	5%
その他	17	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
その他発電機	31.7
廃液からの回収、廃物の燃料化	14.2
排ガス処理設備	13.3

取組	平均削減率(%)
設備廃止	13.1
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	4.5
操業時間シフト	4.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
ごみ処理量(原油kl/t)	原単位平均値	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
処理量(原油kl/t)	原単位平均値	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06
	標準偏差	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04
廃棄物処理量(原油kl/t)	原単位平均値	3.18	3.52	3.65	3.77	1.87	1.80	1.73
	標準偏差	5.43	6.13	6.33	6.52	3.07	2.93	2.82

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
ごみ処理量(原油kl/t)	算術平均	98.7	99.5	99.7	98.8	99.0	98.8	98.8
	加重平均	98.7	100.2	100.1	99.4	99.8	99.2	99.0
処理量(原油kl/t)	算術平均	97.9	98.3	98.4	98.7	99.0	100.4	100.5
	加重平均	98.2	98.7	99.7	98.9	98.6	100.9	100.2
廃棄物処理量(原油kl/t)	算術平均	98.1	98.5	100.1	100.7	100.0	100.2	98.7
	加重平均	97.2	98.3	98.7	99.6	99.5	99.3	98.4

※業種中分類(2桁)で分類

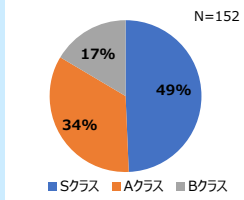
⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

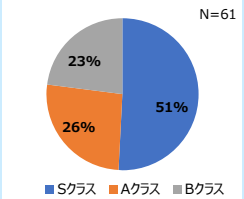
省エネ定期報告ファクトシート(8822.産業廃棄物処分量)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【88.廃棄物処理業】



【8822.産業廃棄物処分量】

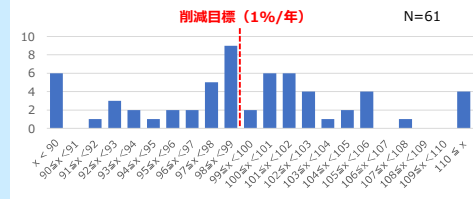


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【88.廃棄物処理業】

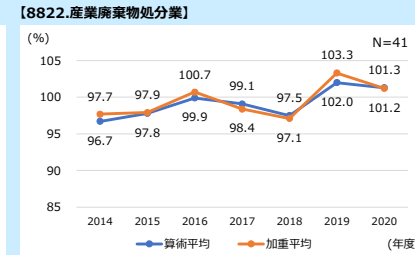
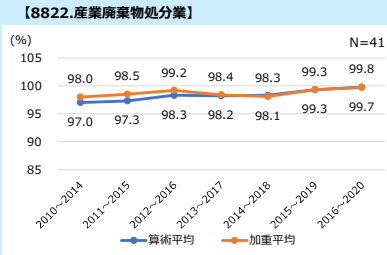
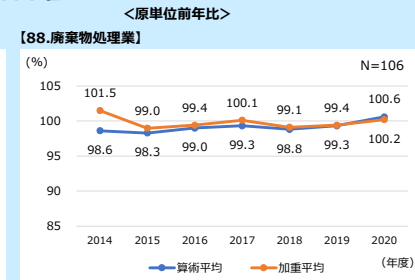
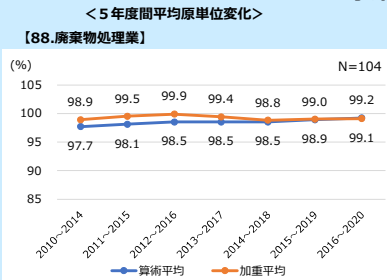


【8822.産業廃棄物処分量】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



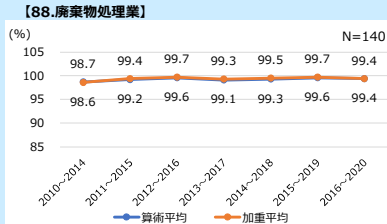
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

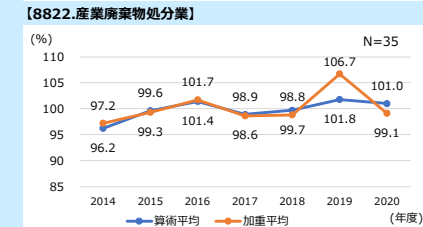
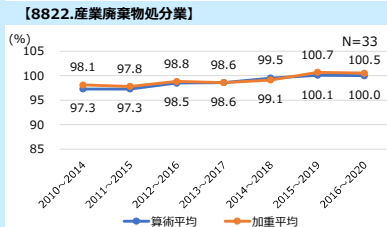
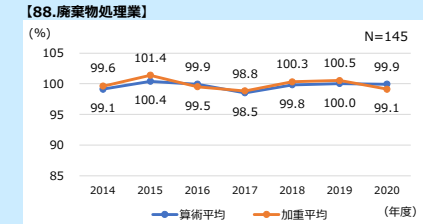
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



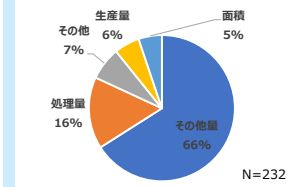
<原単位前年比>



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
ごみ処理量 (t)	85	37%
廃棄物処理量 (t)	17	7%
ごみ受入量 (t)	10	4%
焼却量 (t)	9	4%
受入量 (t)	7	3%
廃棄物搬入量 (t)	6	3%
中間処理量 (t)	4	2%
その他	15	6%
処理量	36	16%
t	1	0%
m3	1	0%
生産量	13	6%
面積	12	5%
その他	17	7%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
ごみ処理量(原油kl/t)	原単位平均値	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
処理量(原油kl/t)	原単位平均値	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06
	標準偏差	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04
廃棄物処理量(原油kl/t)	原単位平均値	3.18	3.52	3.65	3.77	1.87	1.80	1.73
	標準偏差	5.43	6.13	6.33	6.52	3.07	2.93	2.82

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
ごみ処理量(原油kl/t)	算術平均	98.7	99.5	99.7	98.8	99.0	98.8	98.8
	加重平均	98.7	100.2	100.1	99.4	99.8	99.8	99.2
処理量(原油kl/t)	算術平均	97.9	98.3	98.4	98.7	99.0	100.4	100.5
	加重平均	98.2	98.7	99.7	98.9	98.6	100.9	100.2
廃棄物処理量(原油kl/t)	算術平均	98.1	98.5	100.1	100.7	100.0	100.2	98.7
	加重平均	97.2	98.3	98.7	99.6	99.5	99.3	98.4

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

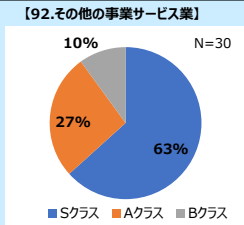
⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
その他発電機		31.7
廃液からの回収、廃油の燃料化		14.2
排ガス処理設備		13.3
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
設備廃止		13.1
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)		4.5
操業時間シフト		4.3

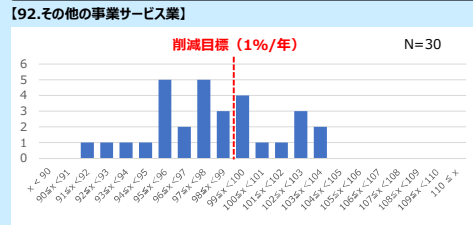
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(9299.他に分類されないその他の事業サービス業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

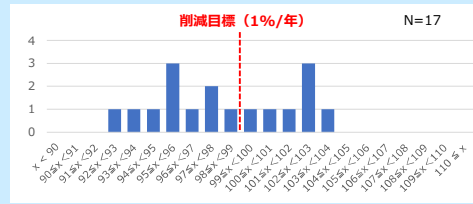
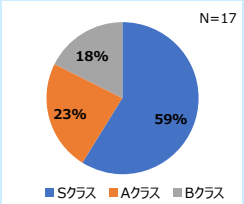


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

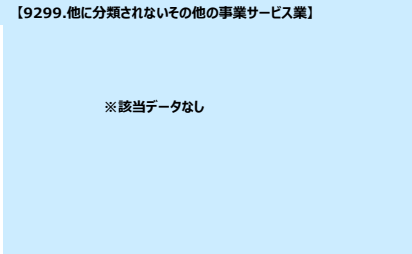
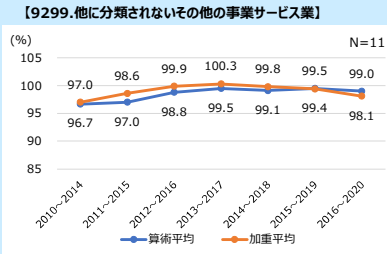
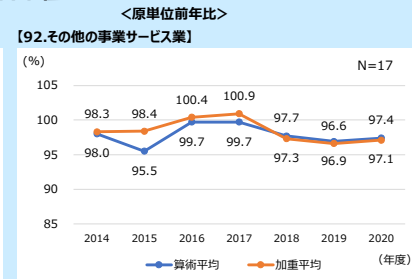
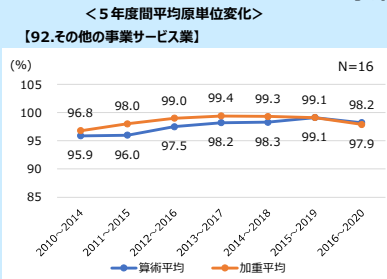


③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

④業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度



事業者単位



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)
 【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種
 区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【92.その他の事業サービス業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【92.その他の事業サービス業】

※該当データなし

【9299.他に分類されないその他の事業サービス業】

※該当データなし

【9299.他に分類されないその他の事業サービス業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積	5	45%
サーパ(ラック数(台))	2	18%
処理水量(m3)	1	9%
蒸気販売量(GJ)	1	9%
出荷量(t)	1	9%
その他	1	9%

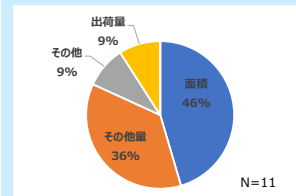
※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし



⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
 ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

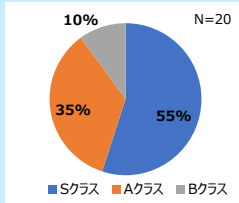
設備更新	取組	平均削減率(%)
【設備更新】	ボイラー・燃料、C G S 燃料等をA重油(灯油)から都市ガス(L N G)、バイオマス燃料へ変更、燃料転換	8.7
	高効率冷却塔、薬注機設置による熱交換率向上、電解電機設置による水質改善	8.7
	高効率冷凍機、高効率制御冷蔵庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	7.0
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	設備の課電を連続かつ可変へ変更、待機電力削減、空転防止	1.8
	空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	1.5
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/ダミー管に交換して間引き)	0.9	

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

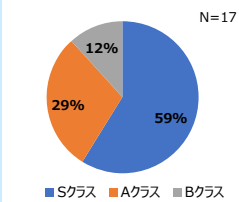
省エネ定期報告ファクトシート(9731.行政機関)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[97.国家公務]

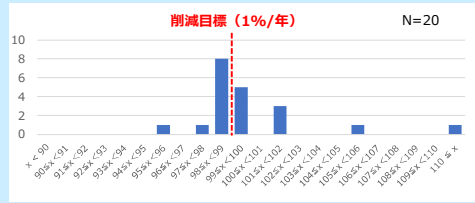


[9731.行政機関]

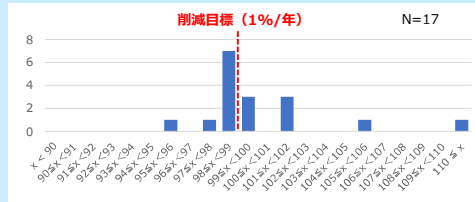


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[97.国家公務]



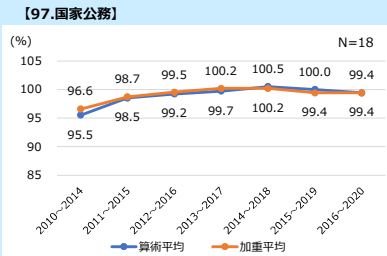
[9731.行政機関]



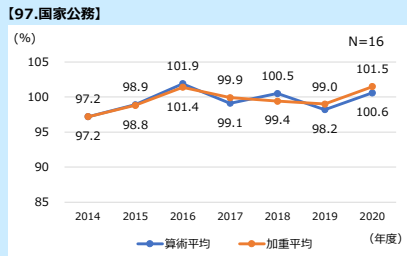
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

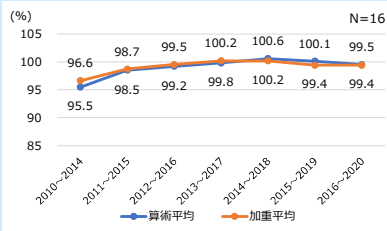
<5年度間平均原単位変化>



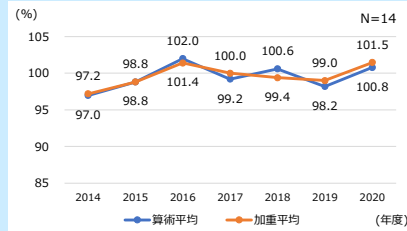
<原単位前年比>



[9731.行政機関]



[9731.行政機関]



[出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

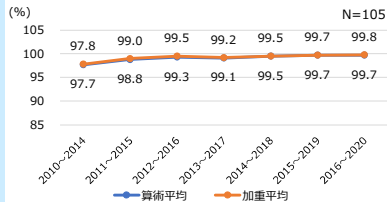
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

[説明] 単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

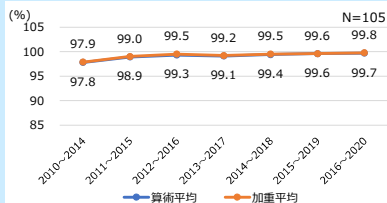
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

[97.国家公務]

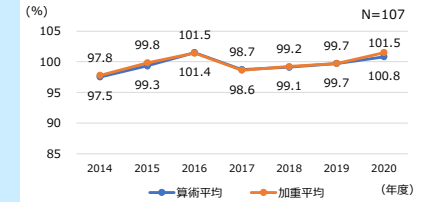


[9731.行政機関]

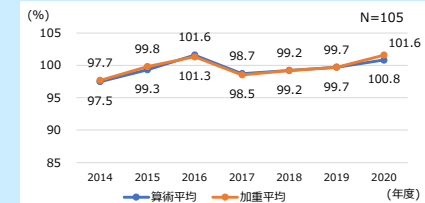


<原単位前年比>

[97.国家公務]



[9731.行政機関]



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
延床面積 (m ²)	155	97%
空調面積 (m ²)	1	1%
面積×時間	1	1%
施設数(施設)×運用時間(時間)	1	1%
人数(人)	1	1%

※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

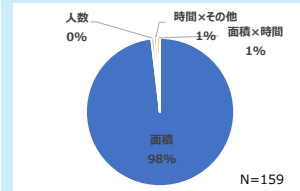
原単位分母別(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m ²)	原単位平均値	121	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.04
	標準偏差		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)		N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m ²)	算術平均	121	97.6	98.8	99.3	99.1	99.4	99.7	99.7
	加重平均		97.8	98.9	99.5	99.1	99.5	99.6	99.7

※業種中分類(2桁)で分類



⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
家電製品	0.9
送風機(ファン、フロア)の回転数制御化、空調機インバータ化	0.7
高効率空調機	0.7

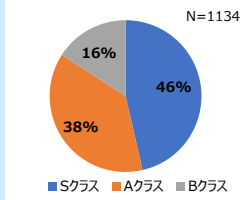
取組	平均削減率(%)
設備廃止	0.2
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	0.1
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	0.1

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

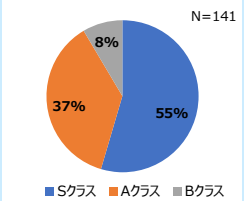
省エネ定期報告ファクトシート(9811.都道府県機関)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[98.地方公務]



[9811.都道府県機関]

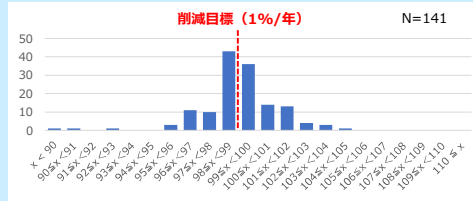


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[98.地方公務]

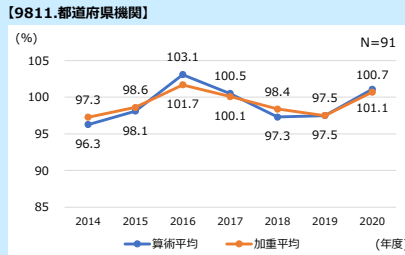
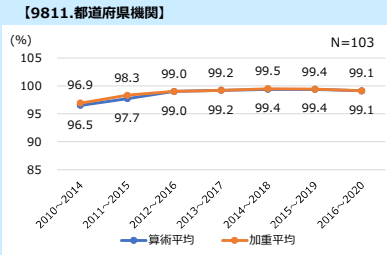
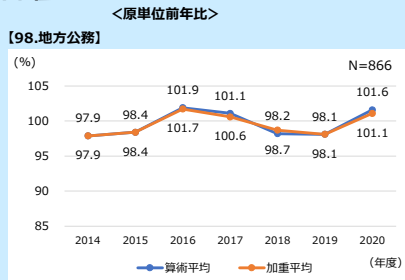
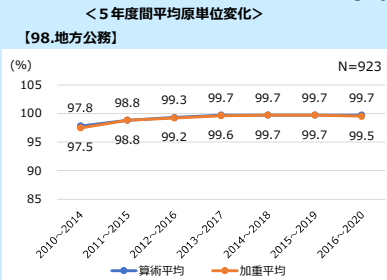


[9811.都道府県機関]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



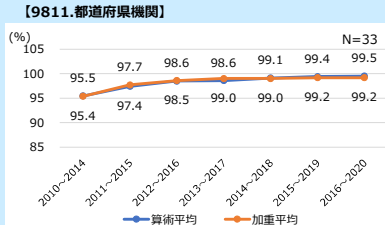
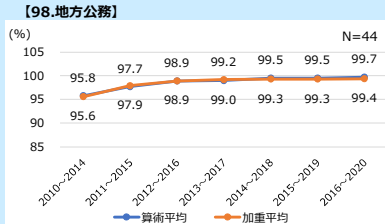
[出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

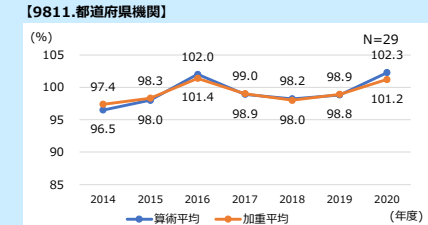
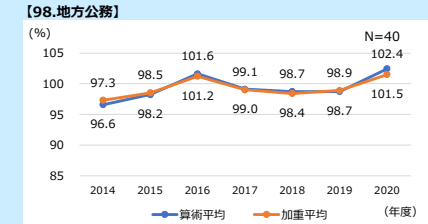
[説明] 単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

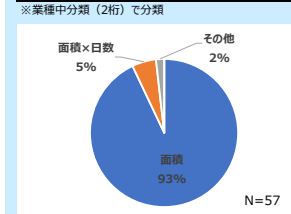


<原単位前年比>



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
面積 延床面積 (m2)	53	93%
面積×日数 延床面積 (m2) × 営業日数 (日)	1	2%
面積×日数 延床面積 (m2) × 日数 (日)	1	2%
面積 (m2) × 開庁日数 (日)	1	2%
その他	1	2%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	原単位平均値	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

原単位母母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	算術平均	95.7	97.7	98.9	99.1	99.4	99.5	99.7
	加重平均	95.6	97.9	98.8	99.2	99.2	99.3	99.4

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	算術平均	95.7	97.7	98.9	99.1	99.4	99.5	99.7
	加重平均	95.6	97.9	98.8	99.2	99.2	99.3	99.4

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

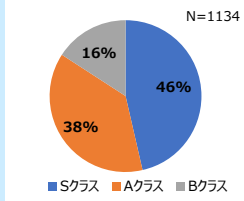
取組	平均削減率(%)
設備更新	
廃棄物、廃液のガス化・液化・固形化燃料による熱利用・発電装置及び利用量の拡大	19.1
ボイラー給水予熱装置(エコマイザー)・廃熱回収による給水加熱、エコマイザー以外の給水加熱	4.3
中央監視制御システムによる最適制御(空調設備最適起動停止制御、空調機「VFD」制御)、ゼロエナジーボイラー制御	2.8
運用改善	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合・生産設備移管・外注化	4.5
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	3.1
脱臭装置(脱臭空気量低減・臭気発生源の拡散防止・発生臭気の薄洩防止・一般換気分離)	2.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

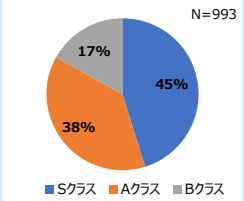
省エネ定期報告ファクトシート(9821.市町村機関)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[98.地方公務]



[9821.市町村機関]

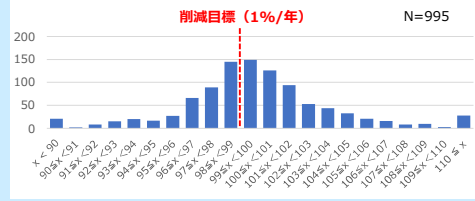


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[98.地方公務]



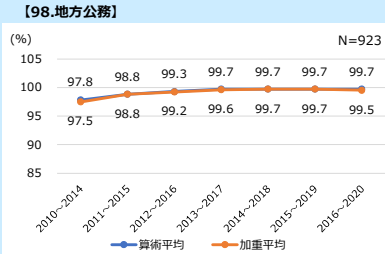
[9821.市町村機関]



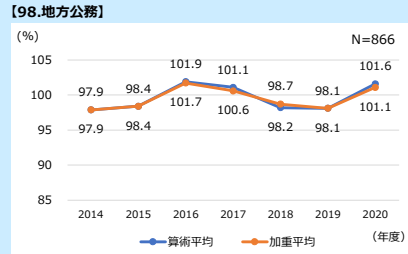
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

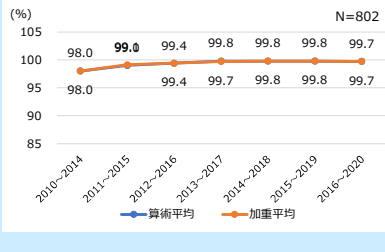
<5年度間平均原単位変化>



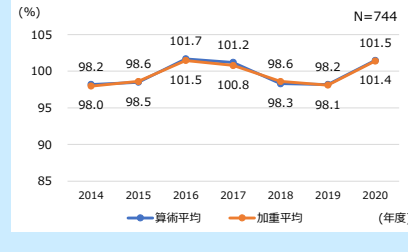
<原単位前年比>



[9821.市町村機関]



[9821.市町村機関]



[出所] 2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

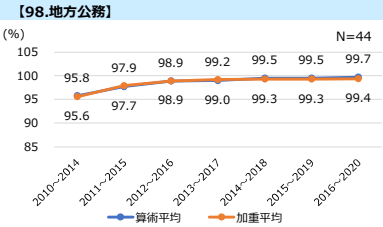
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

[説明] 単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

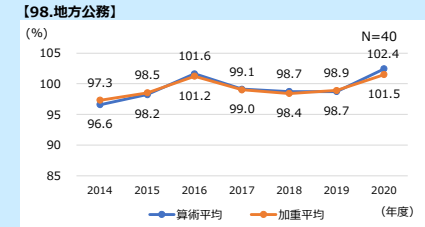
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

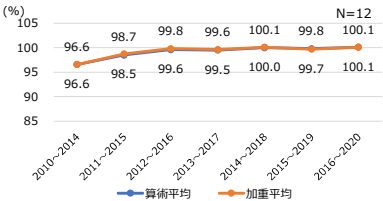
<5年度間平均原単位変化>



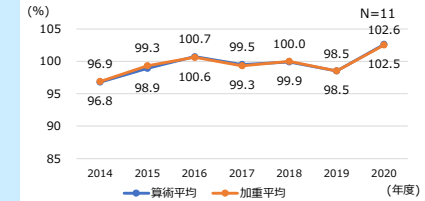
<原単位前年比>



[9821.市町村機関]



[9821.市町村機関]



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
面積 延床面積 (m ²)	53	93%
面積×日数 延床面積 (m ²) × 営業日数 (日)	1	2%
面積×日数 延床面積 (m ²) × 日数 (日)	1	2%
面積 (m ²) × 開庁日数 (日)	1	2%
その他	1	2%

※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原単位母母)	45	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
標準偏差		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原単位母母)	45	95.7	97.7	98.9	99.1	99.4	99.5	99.7
算術平均		95.6	97.9	98.8	99.2	99.2	99.3	99.4
加重平均								

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
【設備更新】 廃棄物、廃液のガス化・液化・固形化燃料による熱利用・発電装置及び利用量の拡大	19.1
ボイラー給水予熱装置(エコマイザー)、廃熱回収による給水加熱、エコマイザー以外の給水加熱	4.3
中央監視制御システムによる最適制御(空調設備最適起動停止制御、空調機「VFD」制御)、ゼロエナジーボイラー制御	2.8
【運用改善】	平均削減率(%)
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	4.5
推進組織構築、省エネ・節電活動、ISO14001、ESCO事業	3.1
脱臭装置(脱臭空気量低減~臭気発生源の拡散防止・発生臭気の漏洩防止・一般換気分離)	2.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載